



## 東京圏に住むIT人材の約4割が地方副業や フリーランスに関心があると回答

IT人材の地方との関わり方に関する意識調査



「日本を、IT先進国に。」をビジョンに掲げるレバテック株式会社(<https://levtech.jp/>)は、東京圏と地方に住むIT人材に対して、地方との関わり方に関する調査を実施しました。今回は企業編・人材編に分けての発表となり、本記事では「人材編」をお届けします。

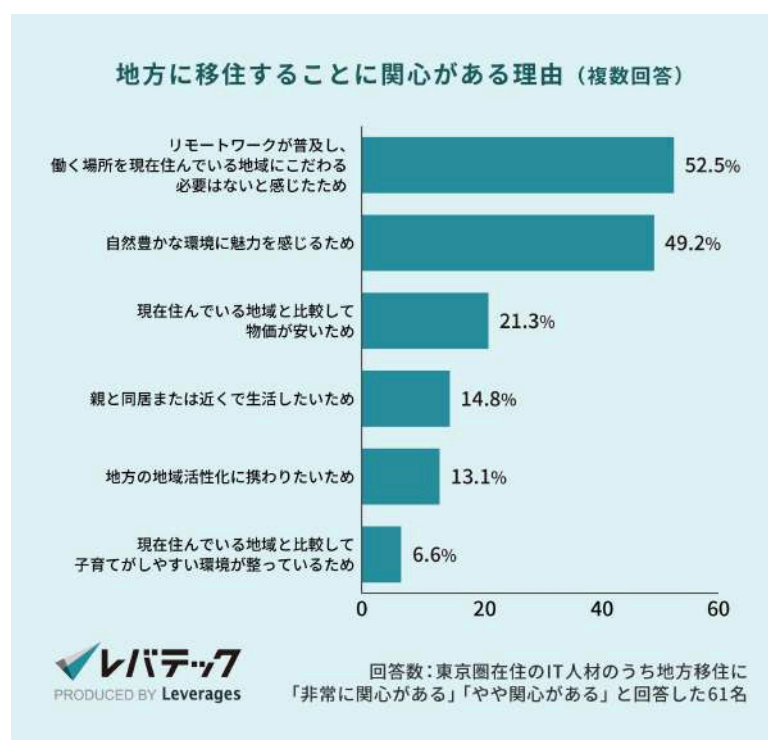
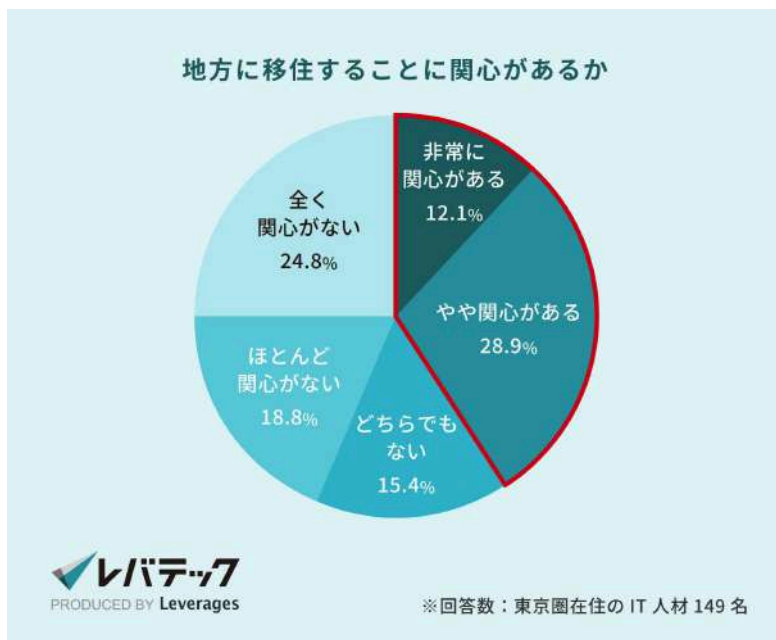
### <調査サマリ>

1. 「地方移住」や「二拠点生活」に東京圏に住むIT人材の約4割が前向き
2. 東京圏に住むIT人材の約46%が地方副業に携わりたいと回答、所属企業による制限も
3. フリーランスとして地方企業に携わりたい理由、約4人に1人が「地方創生」に関心
4. 地方で働くIT人材の約7割が「今後も地方で働きたい」

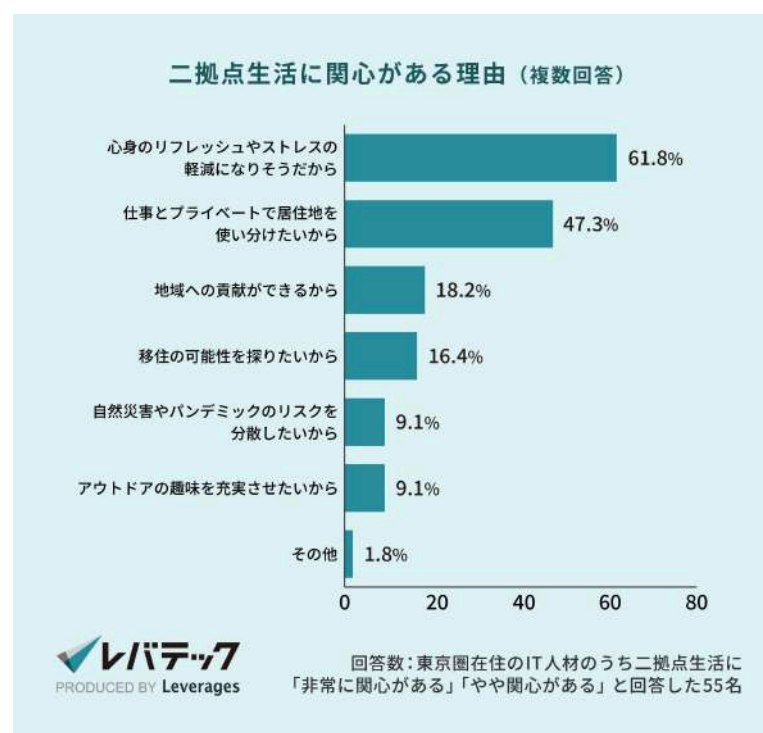
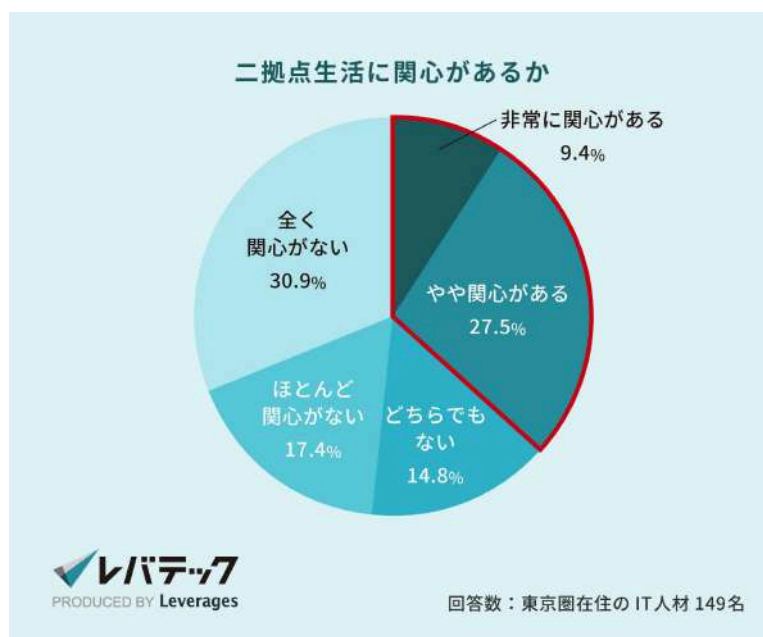
### 1.「地方移住」や「二拠点生活」に東京圏に住むIT人材の約4割が前向き

東京圏\*1に住むIT人材の約4割が、地方\*2に移住して働くことに「非常に関心がある(12.1%)」「やや関心がある(28.9%)」と回答しました。

地方移住に関心がある理由は「リモートワークが普及し、働く場所を現在住んでいる地域にこだわる必要はないと感じたため(52.5%)」が最多となり、「自然豊かな環境に魅力を感じるため(49.2%)」が続きます。



二拠点生活については、東京圏に住むIT人材のうち36.9%が「関心がある」と回答しました。関心がある理由は「心身のリフレッシュやストレスの軽減になりそうだから(61.8%)」「仕事とプライベートで居住地を使い分けたいから(47.3%)」が上位に見られた他、約2割が「地域への貢献ができるから(18.2%)」と回答しています。リモートワークが浸透したことにより、働き方やライフスタイルを改めて見直す方も多いのではないのでしょうか。



\*1 東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉を指す

\*2 地方：「東京圏以外の地域」と定義します。この定義は、内閣府が2019年に実施した「若年層における東京圏・地方圏移動に関する意識調査」に準拠しています。

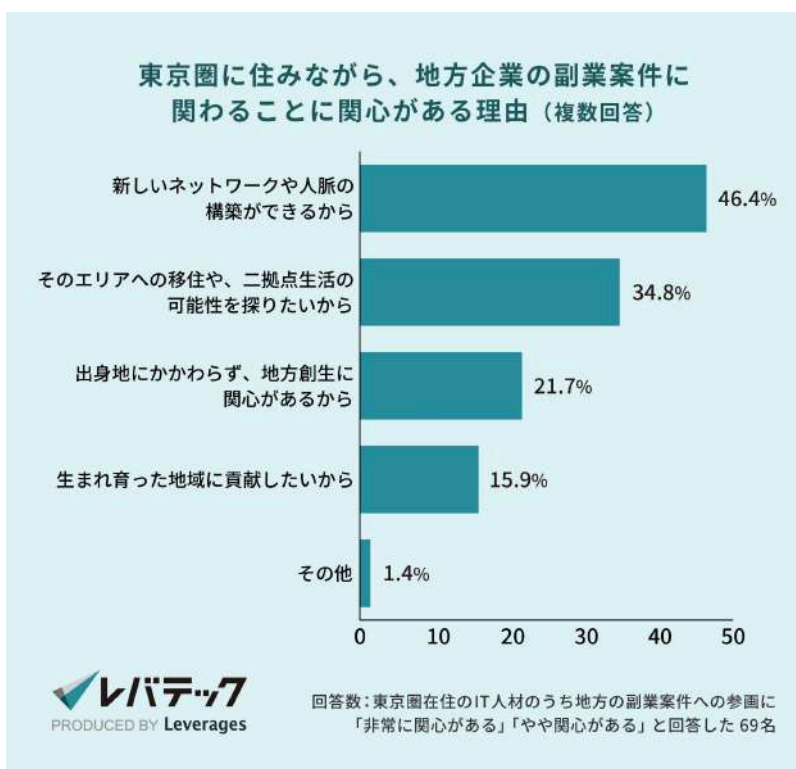
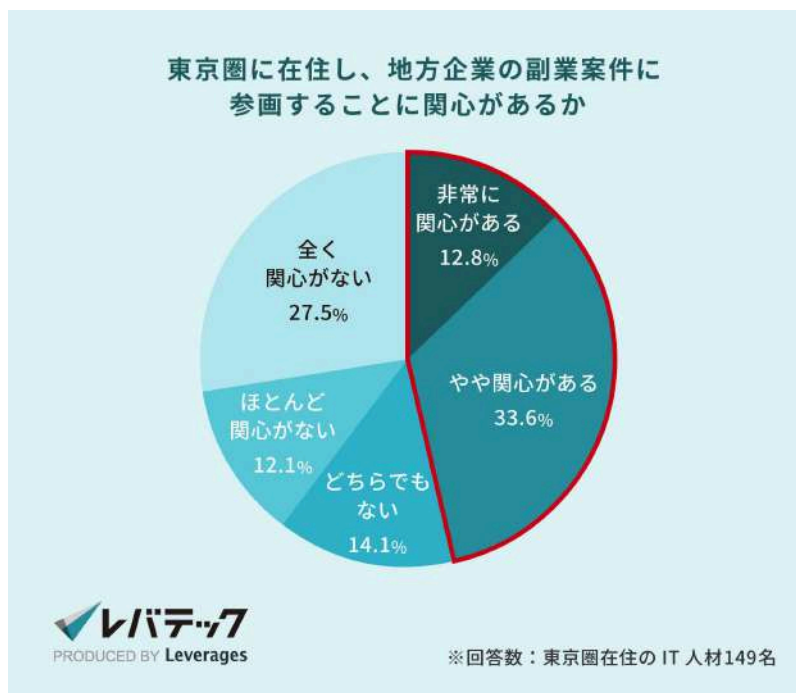
[https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/jakunennsou\\_ishikityosa\\_hontai.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/pdf/jakunennsou_ishikityosa_hontai.pdf)

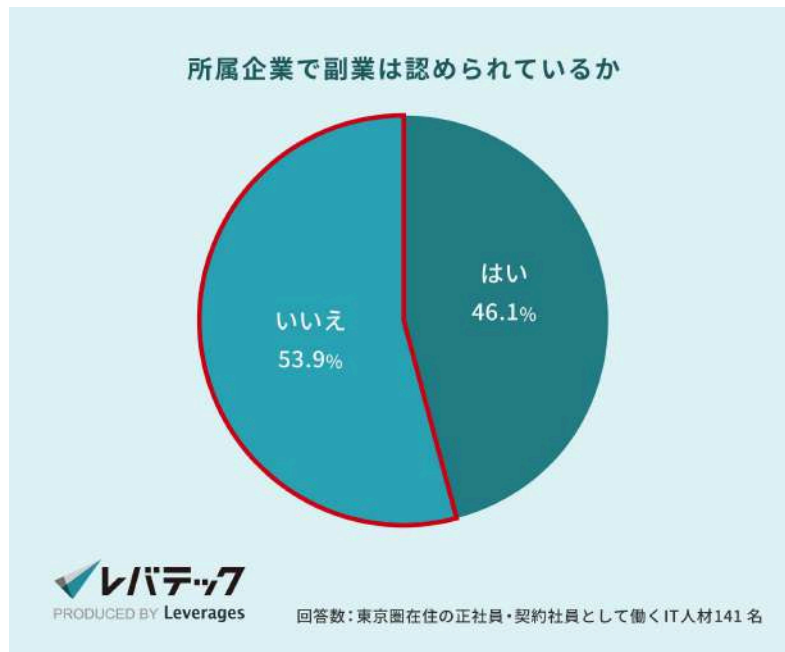
## 2.東京圏に住むIT人材の約46%が地方副業に携わりたいと回答、所属企業による制限も

東京圏に住むIT人材に対し、「副業として、地方企業の案件にリモートで携わることに関心があるか」聞いたところ、46.4%の方が興味があると回答しました。その理由としては「新しいネッ

トワークや人脈の構築ができるから(46.4%)」が最も多く、「そのエリアへの移住や、二拠点生活の可能性を探りたいから(34.8%)」が続きます。

一方、「副業が会社で認められていない」と回答した割合は過半数に達しました。地方副業に興味があるIT人材は一定数存在する一方で、所属企業の制限などにより、副業に踏み出すことができない方も多い現状が伺えます。





### 3.フリーランスとして地方企業に携わりたい理由、約4人に1人が「地方創生」に関心

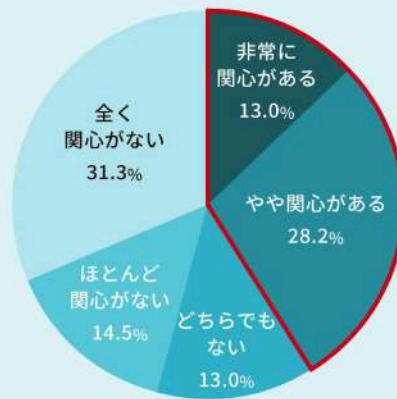
東京圏に住むIT人材の41.2%が、フリーランス\*3として、地方企業の案件にリモートで携わることに「関心がある」と回答しました。

関心がある理由として最も多かったのは、副業に関心がある理由と同様、「新しいネットワークや人脈の構築ができるから(50.0%)」でした。次いで「そのエリアへの移住や、二拠点生活の可能性を探りたいから(44.4%)」「出身地にかかわらず、地方創生に関心があるから(25.9%)」と続きます。人脈形成や移住の足がかりとしてだけでなく、地方への貢献意欲を持つ人が少なくないことが分かります。

\*3 本調査では、特定の企業や団体に所属せず、専業として独立して働く形態(専業フリーランス)を想定し、ご回答いただきました(正社員として働きながら副業としてという形は除外)。



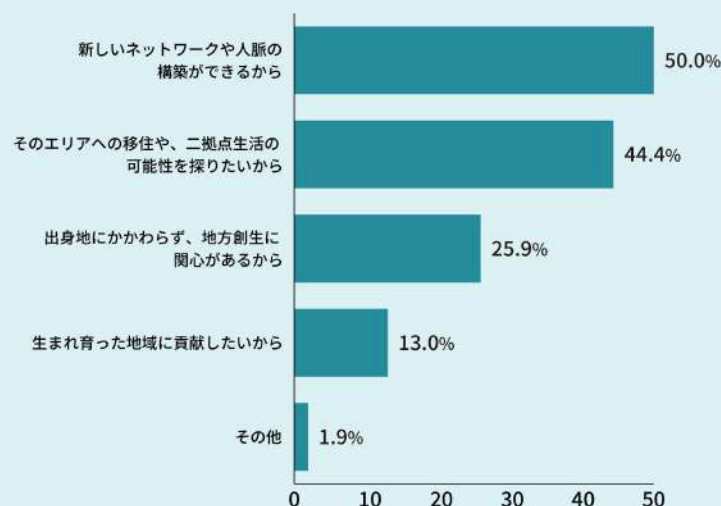
### 東京圏に在住し、フリーランスとして地方企業案件に参画することに関心はあるか



レバテック  
PRODUCED BY Leverages

※回答数：東京圏在住のIT人材のうち正社員・フリーランスで働く131名

### 地方企業案件にフリーランスとして参画することに関心がある理由（複数回答）

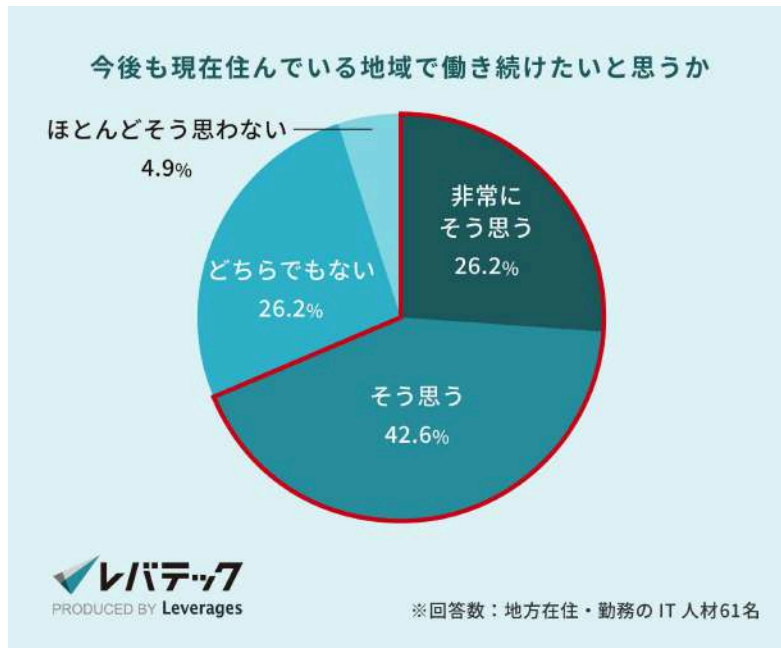


レバテック  
PRODUCED BY Leverages

回答数：東京圏在住のIT人材のうち地方のフリーランス案件への参画に「非常に関心がある」「やや関心がある」と回答した54名

## 4. 地方で働くIT人材の約7割が「今後も地方で働きたい」

地方に在住・勤務するIT人材の約7割が、今後もその地域で働きたいと回答しました。地方で働いて良かったことについては、「住み慣れた地域や環境で生活できる(45.9%)」や「親の近くで働くことができる(31.1%)」「通勤時間が都心部と比べて短い(14.8%)」が上位に並んでいます。慣れ親しんだ環境での生活や良好なアクセス環境が、地方で働く魅力となっているようです。副業やフリーランスとしての参画だけでなく、地方で働きたいと考える人が、求めるキャリアを実現できる体制や制度を整備していくことも重要となるでしょう。



## 〈事業責任者小池のコメント〉

今回の調査により、東京圏に住むIT人材の約4割が「地方移住」や「二拠点生活」に興味を持っていることが分かりました。また、東京圏に居住しながら副業やフリーランスといった形で地方企業の案件に参画することに関心を持っている方も一定数存在することが明らかになっています。

地方では、人口減少・高齢化や東京圏への一極集中、産業の空洞化という深刻な社会課題に直面しています。こうした課題に対し、デジタル庁が推進する「デジタル田園都市国家構想」

では、デジタル技術によって、新たなサービスやビジネスモデルを生み出す可能性に着目し、移住だけではない関係人口の増加の重要性を掲げています\*4。

フリーランスや副業を通じた関わりができるIT人材の増加は、地方における社会課題の解決に大きく貢献することができるかもしれません。地方企業が副業やフリーランス人材の受け入れに前向きな姿勢を見せている中\*5で、実際の受け入れには社内の課題の解決に繋がるマッチングやセキュリティ対策など多くのハードルが存在することも事実です。これらに丁寧に向き合いながら、地方に新たな仕事や人の流れを生み出すことで、地方企業の人口問題や経済成長に貢献していきます。

#### ◆小池 滯奈・プロフィール

ITソリューション事業部 部長

2017年にレバレジーズ株式会社に入社。  
グループリーダー、グループマネージャーを経て2022年から現職。  
100名以上の組織統括を行いながら、レバテックフリーランス事業全体に責任を持つ。  
また現在では、一般社団法人ITフリーランス支援機構にて副理事を務める。



\*4 デジタル庁「デジタル田園都市国家構想とは」

<https://www.cas.go.jp/seisaku/digitaldenen/about/index.html>

\*5 2024年1月発表 「東京圏と地方における、IT人材の採用・活用における実態調査」

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000720.000010591.html>

#### <調査概要>

調査対象: IT人材214名

調査年月: 2024年12月11日～2024年12月12日

有効回答数: 214名

調査方法: インターネット調査

調査主体: レバテック株式会社

実査委託先: GMOリサーチ & AI株式会社

レバテック株式会社

---

レバテック株式会社では、「日本を、IT先進国に」をビジョンに掲げ、「IT人材と企業を増やし、伸ばし、繋げる」ためのプラットフォームの構築を目指しています。現在は業界最大手のITフリーランス専門エージェント「レバテックフリーランス」ほか、IT人材と企業を支援するための様々なサービスを提供。累計登録者は50万人を超えます。



▽「レバテックフリーランス」フリーランスエンジニア専門エージェント

<https://freelance.levtech.jp/>

▽「レバテッククリエイター」フリーランスクリエイター専門エージェント

<https://creator.levtech.jp/>

▽「レバテックダイレクト」ITエンジニア・クリエイター専門求人サイト

<https://levtech-direct.jp/>

▽「レバテックキャリア」エンジニア/クリエイター専門の転職支援

<https://career.levtech.jp/>

▽「レバテックルーキー」エンジニアに特化した新卒向け就職支援エージェント

<https://rookie.levtech.jp/>

▽「レバテックカレッジ」大学生・大学院生対象エンジニア就活特化のプログラミングスクール

<https://rookie.levtech.jp/college/>



Leverages Group ( <https://leverages.jp/> )

本社所在地：東京都渋谷区渋谷二丁目24-12 渋谷スクランブルスクエア24F/25F

代表取締役：岩槻 知秀

資本金：5,000万円

設立：2005年4月

事業内容：自社メディア事業、人材関連事業、システムエンジニアリング事業、システムコンサルティング事業、M&Aアドバイザー事業、DX事業、メディカル関連事業、教育関連事業

社会の課題を解決し関係者全員の幸福を追求し続けることをミッションに、インターネットメディア・人材・システムエンジニアリング・M&A・不動産の領域で国や業界をまたいだ問題解決を行なっています。2005年の創業以来、黒字経営を継続し、2023年度は年商1149億を突破しました。各分野のスペシャリストが集うオールインハウスの組織構成と、業界を絞らないポートフォリオ経営で、時代を代表するグローバル企業を目指します。

---

本リリースに関する報道関係のお問い合わせ  
レバレッジズ株式会社 広報部  
TEL:03-5774-2900 MAIL: pr@leverages.jp